

平成27年度決算状況			都道府県名			団体系			市町村類型			I-3								
歳入の状況			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体系			市町村類型			I-3		
歳入の状況			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体系			市町村類型			I-3		
歳入の状況			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体系			市町村類型			I-3		

平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度							
歳入の状況		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体系		市町村類型		I-3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費のうち、単独事業費は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を産業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成25年度以降、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
4. 住民基本台帳人口については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度財政状況		27年国調		住民基本台帳人口		産 業 構 造		都道府県名		市 町 村 型	
類似団体比較力一ド		人 口	増 減 率	区 分	うち日本人	区 分	1 7 年 国 調	12	千 葉 県	2050	- 3
		面積(27.10.1)	-3.7%	28.1.1	47,999人	第1次	2,372人	2050	館山市	2050	- 3
		人口密度(国調人口)		27.1.1	48,749人	第2次	4,307人	2050	館山市	2050	- 3
				増 減 率	-0.8%	第3次	17,284人	2050	館山市	2050	- 3

区 分	人口1人当たりの状況 (単位 円・%)				人口1人当たりの状況 (単位 円・%)			
	決算額	構成比	当該団体	類似団体	決算額	構成比	当該団体	類似団体
地方譲与税	115,676	29.9	112,262	111,088	人件費(a)	78,171	17.0	78,171
地方譲与税交付金	3,948	0.7	2,699	3,948	うち職員給	49,627	11.1	49,627
利子割交付金	176	0.0	176	204	扶助費	105,127	19.7	105,127
配当割交付金	642	0.2	642	542	公債費	54,557	9.5	54,557
株式等譲渡所得割交付金	672	0.2	672	513	元利償還金	48,986	8.3	48,986
地方消費税交付金	19,633	4.6	19,033	19,633	一時借入金	5,562	1.3	5,562
ゴルフ場利用税交付金	669	0.2	669	409	（義務的経費計）	237,854	46.3	237,854
特別地方消費税交付金	-	-	-	737	物件費	63,112	13.7	63,112
自動車取得税交付金	717	0.2	717	-	維持補修費	5,797	0.5	5,797
軽油引取税交付金	-	-	-	-	補助費等	58,383	10.7	58,383
地方特例交付金	369	0.1	369	370	一部組合負担金	21,310	5.7	21,310
地方交付税	84,925	20.7	78,179	140,953	上記以外のもの	37,073	5.0	37,073
普通交付税	78,179	19.1	78,179	140,953	繰出金	57,524	13.9	57,524
特別交付税	6,746	1.6	-	-	積立金	13,595	0.7	13,595
震災復興特別交付税	-	-	-	-	投資・出資・貸付金	9,182	1.8	9,182
(一般財源計)	232,629	56.8	215,418	278,396	前年度繰上充当金	-	-	-
交通安全対策特別交付金	151	0.0	151	162	投資的経費	67,157	12.4	67,157
分担金・負担金	2,814	0.7	-	-	うち人件費(b)	1,563	0.5	1,563
使手料金	5,035	1.2	799	607	普通建設事業費	63,727	12.4	63,727
国庫支出金	7,490	1.8	-	4	うち補助	27,996	5.5	27,996
国庫交付金	57,469	14.0	-	-	うち単独	34,577	6.8	34,577
(特別区財源交付金)	1,227	0.3	1,227	194	災害復旧事業費	3,421	0.1	3,421
都道府県支出金	23,915	5.8	-	-	失業対策事業費	9	-	9
財産収入	644	0.2	-	-	歳出合計	512,603	100.0	512,603
寄附金	872	0.2	-	-	うち人件費(a)+(b)	79,734	17.5	79,734
繰入金	4,009	1.0	390	289				
繰越金	17,889	4.4	-	-				
諸収入	11,669	2.8	-	-				
地方債	44,030	10.7	217,985	280,218				
歳入合計	409,842	100.0	217,985	280,218				

区 分	人口1人当たりの別歳出の状況 (単位 円)				人口1人当たりの職員給の状況 (月額平均, 百円)			
	決算額	構成比	当該団体	類似団体	特別職の給料等	当該団体	類似団体	特別職の給料等
会務費	3,974	5,283	3,974	5,283	特別職の給料等	330,681	330,681	特別職の給料等
民生費	36,393	68,026	30,690	52,301	市区町村長	8,180	8,007	市区町村長
衛生費	142,689	175,382	74,345	86,541	市区町村長	6,950	6,584	市区町村長
労働費	41,153	48,412	31,371	38,702	副市長	6,430	5,836	副市長
農林水産業費	0	744	0	414	教育長	4,050	4,072	教育長
商工費	7,694	14,917	5,212	8,834	議会	3,420	3,294	議会
土木費	12,852	16,224	7,859	8,492				
土防費	29,235	53,876	18,762	29,455				
消防費	23,843	25,331	19,449	17,263				
教育費	51,695	46,375	26,188	31,400				
災害復旧費	213	3,421	137	937				
公債支出	36,919	54,557	35,341	51,004				
前年度繰上充当金	-	54	-	54				
歳出合計	386,660	512,603	253,330	330,681				

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。